

経済統計の整理・再編

(総務省 (政策統括官室) 作成資料)

サービス産業に係る主な統計調査の調査対象範囲

【サービス産業動向調査】	【特定サービス産業実態調査】	【特定サービス産業動態統計調査】
371 固定電気通信業		
372 移動電気通信業		
373 電気通信に附帯するサービス業		
381 公共放送業		
382 民間放送業(有線放送業を除く)		
383 有線放送業		
391 ソフトウェア業	391 ソフトウェア業	391 ソフトウェア業
392 情報処理・提供サービス業	392 情報処理・提供サービス業	392 情報処理・提供サービス業
40 インターネット附随サービス業	401 インターネット附随サービス業	401 インターネット附随サービス業
411 映像情報制作・配給業	411 映像情報制作・配給業	411 映像情報制作・配給業
412 音声情報制作業	412 音声情報制作業	4121 レコード制作業
413 新聞業	413 新聞業	413 新聞業
414 出版業	414 出版業	414 出版業
41z 映像・音声・文字情報制作業(別掲を除く)	416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	4169 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(ポストプロダクション業)
42 鉄道業		
432 一般乗用旅客自動車運送業		
43z 道路旅客運送業(別掲を除く)		
44 道路貨物運送業		
45 水運業		
※旅客とそれ以外の区分を1ヶ月目で調査		
46 航空運輸業		
47 倉庫業		
48 運輸に附帯するサービス業		
49 郵便業(信書便事業を含む)		
681 建物売買業、土地売買業	643 クレジットカード業、割賦金融業	6431 クレジットカード業
682 不動産代理業・仲介業		
691 不動産賃貸業		
692 賃貸業、賃借業		
693 駐車場業		
694 不動産管理業		
701 各種物品賃貸業	701 各種物品賃貸業	701 各種物品賃貸業
702 産業用機械器具賃貸業	702 産業用機械器具賃貸業	702 産業用機械器具賃貸業
703 事務用機械器具賃貸業	703 事務用機械器具賃貸業	703 事務用機械器具賃貸業
704 自動車賃貸業	704 自動車賃貸業	704 自動車賃貸業
70z 物品賃貸業(別掲を除く)	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	7052 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)(レンタル業)
724 公認会計士事務所、税理士事務所		
726 デザイン業	726 デザイン業	726 デザイン業
7281 経営コンサルタント業		
7291 興信所		
72z 専門サービス業(別掲を除く)		
73 広告業	731 広告業	731 広告業
741 獣医療業		
7421 建築設計業		
7422 測量業		
7429 その他の土木建築設計業		
743 機械設計業	743 機械設計業	743 機械設計業
744 商品非破壊検査業		
745 計算証明業	745 計算証明業	
746 写真業		
749 その他の技術サービス業		7499 その他の技術サービス業(エンジニアリング業)
75 宿泊業		
761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)		
762x 日本料理店、料亭		
762y 中華料理店・ラーメン店		
762z 専門料理店(別掲を除く)		
76x 喫茶店、その他の飲食店		
76y そば、うどん、すし		
76z 遊興飲食店		
77 持ち帰り・配達飲食サービス業		
781 洗濯業		
782 理容業		
783 美容業		
78z 浴場業、その他の洗濯・理容・美容業		
791 旅行業		
7961 葬儀業	796 冠婚葬祭業	7961 葬儀業
7962 結婚式場業		7962 結婚式場業
7963 冠婚葬祭互助会		
79z その他の生活関連サービス業(別掲を除く)		
801 映画館	801 映画館	801 映画館
802 劇場・興行場、興行団	802 劇場・興行場、興行団	802 劇場・興行場、興行団
803 競輪・競馬等の競争場、競技団		
8043 ゴルフ場		8043 ゴルフ場
8044 ゴルフ練習場		8044 ゴルフ練習場
8045 ボウリング場	804 スポーツ施設提供業	8045 ボウリング場
8048 フィットネスクラブ		8048 フィットネスクラブ
804z スポーツ施設提供業(別掲を除く)		
805 公園・遊園地	805 公園・遊園地	8052 遊園地(テーマパークを除く)
		8053 テーマパーク
8064 ハチンコホール		8064 ハチンコホール
806z 遊戯場(ハチンコホールを除く)		
809 娯楽業(別掲を除く)		
821y 博物館、動物園等		
821z 社会教育(博物館、動物園等を除く)		
822 職業・教育支援施設		
823 学習塾	823 学習塾	823 学習塾
8245 外国語会話教授業		8245 外国語会話教授業
824z その他の教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)	824 教養・技能教授業	8249 その他の教養・技能教授業(カルチャーセンター)
829 他に分類されない教育、学習支援業		
831 病院		
832 一般診療所		
833 歯科診療所		
83z 医療業(別掲を除く)		
84z 保健衛生(保健所を除く)		
854y 通所・短期入所介護事業、訪問介護事業		
854z 老人福祉・介護事業(別掲を除く)		
85z その他の社会保険・社会福祉・介護事業		
881 一般廃棄物処理業		
88z 産業廃棄物処理業等		
89 自動車整備業		
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	901 機械修理業(電気機械器具を除く)	901 機械修理業(電気機械器具を除く)
902 電気機械器具修理業	902 電気機械器具修理業	902 電気機械器具修理業
90z 表具業、その他の修理業		
911 職業紹介業		
912 労働者派遣業		
921 速記・ワープロ入力・複写業		
922 建物サービス業		
923 警備業		
929 その他の事業サービス業		
951 集会場		
95z その他のサービス業(別掲を除く)		

経済産業省企業活動基本調査と中小企業実態基本調査の調査対象範囲の比較(資本金規模別)

日本標準産業分類(大・中・小・細分類)	1,000万円以下	1,000万円超～ 3,000万円以下	3,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超
A 農業, 林業						
B 漁業						
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業						
D 建設業						
E 製造業						
F 電気・ガス・熱供給・水道業						
33 電気業						
34 ガス業						
35 熱供給業						
36 水道業						
G 情報通信業						
37 通信業						
38 放送業						
39 情報サービス業						
390 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (39情報サービス業)						
3900 主として管理事務を行う本社等						
3909 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
391 ソフトウェア業						
3911 受託開発ソフトウェア業						
3912 組込みソフトウェア業						
3913 パッケージソフトウェア業						
3914 ゲームソフトウェア業						
392 情報処理・提供サービス業						
3921 情報処理サービス業						
3922 情報提供サービス業						
3929 その他の情報処理・提供サービス業						
40 インターネット附随サービス業						
41 映像・音声・文字情報制作業						
410 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (41映像・音声・文字情報制作業)						
4100 主として管理事務を行う本社等						
4109 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
411 映像情報制作・配給業						
4111 映画・ビデオ制作業 (テレビジョン番組制作業, アニメーション制作業を除く)						
4112 テレビジョン番組制作業 (アニメーション制作業を除く)						
4113 アニメーション制作業						
4114 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業						
412 音声情報制作業						
4121 レコード制作業						
4122 ラジオ番組制作業						
413 新聞業						
4131 新聞業						
414 出版業						
4141 出版業						
415 広告制作業						
4151 広告制作業						
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業						
4161 ニュース供給業						
4169 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業						
H 運輸業, 郵便業						
42 鉄道業						
43 道路旅客運送業						
44 道路貨物運送業						
45 水運業						
46 航空運輸業						
47 倉庫業						
48 運輸に附帯するサービス業						
49 郵便業(信書便事業を含む)						
I 卸売業, 小売業						
50 各種商品卸売業						
51 繊維・衣服等卸売業						
52 飲食料品卸売業						
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業						
54 機械器具卸売業						
55 その他の卸売業						
56 各種商品小売業						
57 織物・衣服・身の回り品小売業						
58 飲食料品小売業						
59 機械器具小売業						
60 その他の小売業						
61 無店舗小売業						
J 金融業, 保険業						
62 銀行業						

経済産業省企業活動基本調査と中小企業実態基本調査の調査対象範囲の比較(資本金規模別)

日本標準産業分類(大・中・小・細分類)	1,000万円以下	1,000万円超～ 3,000万円以下	3,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超
63 協同組織金融業						
64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関						
640 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (64貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関)						
6400 主として管理事務を行う本社等						
6409 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
641 貸金業						
6411 消費者向け貸金業						
6412 事業者向け貸金業						
642 質屋						
6421 質屋						
643 クレジットカード業, 割賦金融業						
6431 クレジットカード業						
6432 割賦金融業						
649 その他の非預金信用機関						
6491 政府関係金融機関						
6492 住宅専門金融業						
6493 証券金融業						
6499 他に分類されない非預金信用機関						
65 金融商品取引業, 商品先物取引業						
66 補助的金融業等						
67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)						
K 不動産業, 物品賃借業						
68 不動産取引業						
69 不動産賃貸業・管理業						
690 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (69不動産賃貸業・管理業)						
6900 主として管理事務を行う本社等						
6909 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)						
6911 貸事務所業						
6912 土地賃貸業						
6919 その他の不動産賃貸業						
692 貸家業, 貸間業						
6921 貸家業						
6922 貸間業						
693 駐車場業						
6931 駐車場業						
694 不動産管理業						
6941 不動産管理業						
70 物品賃借業						
700 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (70物品賃借業)						
7000 主として管理事務を行う本社等						
7009 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
701 各種物品賃借業						
7011 総合リース業						
7019 その他の各種物品賃借業						
702 産業用機械器具賃借業						
7021 産業用機械器具賃借業(建設機械器具を除く)						
7022 建設機械器具賃借業						
703 事務用機械器具賃借業						
7031 事務用機械器具賃借業(電子計算機を除く)						
7032 電子計算機・同関連機器賃借業						
704 自動車賃借業						
7041 自動車賃借業						
705 スポーツ・娯楽用品賃借業						
7051 スポーツ・娯楽用品賃借業						
709 その他の物品賃借業						
7091 映画・演劇用品賃借業						
7092 音楽・映像記録物賃借業(別掲を除く)						
7093 貸衣しょう業(別掲を除く)						
7099 他に分類されない物品賃借業						
L 学術研究, 専門・技術サービス業						
71 学術・開発研究機関						
72 専門サービス業(他に分類されないもの)						
720 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (72専門サービス業)						
7201 管理, 補助的経済活動を行う事業所						
721 法律事務所, 特許事務所						
7211 法律事務所						
7212 特許事務所						
722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所						
7221 公証人役場, 司法書士事務所						
7222 土地家屋調査士事務所						
723 行政書士事務所						
7231 行政書士事務所						
724 公認会計士事務所, 税理士事務所						
7241 公認会計士事務所						
7242 税理士事務所						
725 社会保険労務士事務所						
7251 社会保険労務士事務所						
726 デザイン業						
7261 デザイン業						
727 著述・芸術家業						
7271 著述家業						

経済産業省企業活動基本調査と中小企業実態基本調査の調査対象範囲の比較(資本金規模別)

日本標準産業分類(大・中・小・細分類)	1,000万円以下	1,000万円超～ 3,000万円以下	3,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超
7272 芸術家業						
728 経営コンサルタント業, 純粋持株会社						
7281 経営コンサルタント業						
7282 純粋持株会社						
729 その他の専門サービス業						
7291 興信所						
7292 翻訳業(著述家業を除く)						
7293 通訳業, 通訳案内業						
7294 不動産鑑定業						
7299 他に分類されない専門サービス業						
73 広告業						
74 技術サービス業(他に分類されないもの)						
740 管理, 補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)						
7401 管理, 補助的経済活動を行う事業所						
741 獣医業						
7411 獣医業						
742 土木建築サービス業						
7421 建築設計業						
7422 測量業						
7429 その他の土木建築サービス業						
743 機械設計業						
7431 機械設計業						
744 商品・非破壊検査業						
7441 商品検査業						
7442 非破壊検査業						
745 計量証明業						
7451 一般計量証明業						
7452 環境計量証明業						
7459 その他の計量証明業						
746 写真業						
7461 写真業(商業写真業を除く)						
7462 商業写真業						
749 その他の技術サービス業						
7499 その他の技術サービス業						
M 宿泊業, 飲食サービス業						
75 宿泊業						
76 飲食店						
760 管理, 補助的経済活動を行う事業所(76飲食店)						
7600 主として管理事務を行う本社等						
7609 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)						
7611 食堂, レストラン(専門料理店を除く)						
762 専門料理店						
7621 日本料理店						
7622 料亭						
7623 中華料理店						
7624 ラーメン店						
7625 焼肉店						
7629 その他の専門料理店						
763 そば・うどん店						
7631 そば・うどん店						
764 すし店						
7641 すし店						
765 酒場, ビヤホール						
7651 酒場, ビヤホール						
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ						
7661 バー, キャバレー, ナイトクラブ						
767 喫茶店						
7671 喫茶店						
769 その他の飲食店						
7691 ハンバーガー店						
7692 お好み焼き・焼きそば・たこ焼店						
7699 他に分類されないその他の飲食店						
77 持ち帰り・配達飲食サービス業						
N 生活関連サービス業, 娯楽業						
78 洗濯・理容・美容・浴場業						
780 管理, 補助的経済活動を行う事業所(78洗濯・理容・美容・浴場業)						
7800 主として管理事務を行う本社等						
7809 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
781 洗濯業						
7811 普通洗濯業						
7812 洗濯物取次業						
7813 リネンサプライ業						
782 理容業						
7821 理容業						
783 美容業						
7831 美容業						
784 一般公衆浴場業						
7841 一般公衆浴場業						
785 その他の公衆浴場業						
7851 その他の公衆浴場業						
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
7891 洗張・染物業						




経済産業省企業活動基本調査と中小企業実態基本調査の調査対象範囲の比較(資本金規模別)

日本標準産業分類(大・中・小・細分類)	1,000万円以下	1,000万円超～ 3,000万円以下	3,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超
7892 エステティック業						
7899 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業						
79 その他の生活関連サービス業						
790 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (79その他の生活関連サービス業)						
7900 主として管理事務を行う本社等						
7909 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
791 旅行業						
7911 旅行業(旅行者代理業を除く)						
7912 旅行者代理業						
792 家事サービス業						
7921 家事サービス業(住込みのもの)						
7922 家事サービス業(住込みでないもの)						
793 衣服裁縫修理業						
7931 衣服裁縫修理業						
794 物品預り業						
7941 物品預り業						
795 火葬・墓地管理業						
7951 火葬業						
7952 墓地管理業						
796 冠婚葬祭業						
7961 葬儀業						
7962 結婚式場業						
7963 冠婚葬祭互助会						
799 他に分類されない生活関連サービス業						
7991 食品加工業						
7992 結婚相談業, 結婚式場紹介業						
7993 写真現像・焼付業						
7999 他に分類されないその他の生活関連サービス業						
80 娯楽業						
800 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (80娯楽業)						
8000 主として管理事務を行う本社等						
8009 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
801 映画館						
8011 映画館						
802 興行場(別掲を除く), 興行団						
8021 劇場						
8022 興行場						
8023 劇団						
8024 楽団, 舞踏団						
8025 演芸・スポーツ等興行団						
803 競輪・競馬等の競走場, 競技団						
8031 競輪場						
8032 競馬場						
8033 自動車・モータボートの競走場						
8034 競輪競技団						
8035 競馬競技団						
8036 自動車・モータボートの競技団						
804 スポーツ施設提供業						
8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)						
8042 体育館						
8043 ゴルフ場						
8044 ゴルフ練習場						
8045 ボウリング場						
8046 テニス場						
8047 バッティング・テニス練習場						
8048 フィットネスクラブ						
805 公園, 遊園地						
8051 公園						
8052 遊園地(テーマパークを除く)						
8053 テーマパーク						
806 遊戯場						
8061 ビリヤード場						
8062 囲碁・将棋所						
8063 マージャンクラブ						
8064 パチンコホール						
8065 ゲームセンター						
8069 その他の遊戯場						
809 その他の娯楽業						
8091 ダンスホール						
8092 マリーナ業						
8093 遊漁船業						
8094 芸ぎ業						
8095 カラオケボックス業						
8096 娯楽に附帯するサービス業						
8099 他に分類されない娯楽業						
〇 教育, 学習支援業						
81 学校教育						
82 その他の教育, 学習支援業						
820 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (82その他の教育, 学習支援業)						
8200 主として管理事務を行う本社等						
8209 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
821 社会教育						
8211 公民館						
8212 図書館						

経済産業省企業活動基本調査と中小企業実態基本調査の調査対象範囲の比較(資本金規模別)

日本標準産業分類(大・中・小・細分類)	1,000万円以下	1,000万円超～ 3,000万円以下	3,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超
8213 博物館, 美術館						
8214 動物園, 植物園, 水族館						
8215 青少年教育施設						
8216 社会通信教育						
8219 その他の社会教育						
822 職業・教育支援施設						
8221 職員教育施設・支援業						
8222 職業訓練施設						
8229 その他の職業・教育支援施設						
823 学習塾						
8231 学習塾						
824 教養・技能教授業						
8241 音楽教授業						
8242 書道教授業						
8243 生花・茶道教授業						
8244 そろばん教授業						
8245 外国語会話教授業						
8246 スポーツ・健康教授業						
8249 その他の教養・技能教授業						
829 他に分類されない教育, 学習支援業						
8299 他に分類されない教育, 学習支援業						
P 医療, 福祉						
Q 複合サービス事業						
R サービス業(他に分類されないもの)						
88 廃棄物処理業						
89 自動車整備業						
90 機械等修理業(別掲を除く)						
91 職業紹介・労働者派遣業						
92 その他の事業サービス業						
920 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (92その他の事業サービス業)						
9200 主として管理事務を行う本社等						
9209 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所						
921 速記・ワープロ入力・複写業						
9211 速記・ワープロ入力業						
9212 複写業						
922 建物サービス業						
9221 ビルメンテナンス業						
9229 その他の建物サービス業						
923 警備業						
9231 警備業						
929 他に分類されない事業サービス業						
9291 ディ스플레이業						
9292 産業用設備洗浄業						
9293 看板書き業						
9299 他に分類されないその他の事業サービス業						
93 政治・経済・文化団体						
94 宗教						
95 その他のサービス業						
96 外国公務						
S 公務(他に分類されるものを除く)						
97 国家公務						
98 地方公務						
T 分類不能の産業						
99 分類不能の産業						

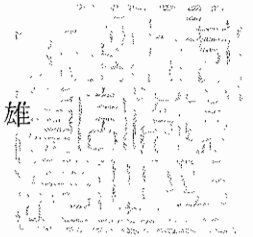
(注) 1 中小企業実態基本調査の調査対象範囲(資本金規模)を基準に作成した。
 2 経済産業省企業活動基本調査の調査対象範囲は、従業員50人以上かつ資本金3,000万円以上。

 経済産業省企業活動基本調査の調査対象範囲
 中小企業実態基本調査の調査対象範囲
 両調査の調査対象が重複する範囲

府 統 委 第 9 号
平成 22 年 1 月 25 日

総 務 大 臣
原 口 一 博 殿

統計委員会委員長
樋 口 美 雄



諮問第22号の答申
経済産業省企業活動基本調査の変更について

本委員会は、経済産業省企業活動基本調査（以下「本調査」という。）の変更について審議した結果、下記の結論を得たので答申する。

記

1 承認の適否

統計法（平成19年法律第53号）第10条各号の要件に適合しているため、変更を承認して差し支えない。

ただし、以下の「2 理由等」で指摘した事項については、計画を修正することが必要である。

2 理由等

(1) 調査事項

ア 関係会社間の取引を把握する事項の追加等

「取引状況」、「研究開発、能力開発」、「技術の所有及び取引状況」及び新設の「事業の外部委託の状況」の項目において、内訳として所有関係に基づく関係会社（親会社、子会社、関連会社）との間の取引額を把握する事項を追加等する計画である。

これについては、近年の親会社、子会社、関連会社間の機能分担や分業の状況等を踏まえ、関係会社間の取引の実態について明らかにするものであることから、適当である。

イ 国際取引を把握する事項の追加等

「取引状況」の項目において、モノ以外のサービスに関する国際取引を把握する事項（海外からの受取金額・海外への支払金額）を、新設の「事業の外部委託の状況」の項目において、内訳として海外との取引額等を把握する

事項を、それぞれ追加等する計画である。

これについては、経済活動のグローバル化が進展する中で、企業の国際取引においても、モノだけではなくサービスの取引が著しく拡大しているため、これらの実態について明らかにするものであることから、適当である。

ウ 外部委託の状況を把握する項目の追加

「事業の外部委託の状況」の項目を新たに追加し、製造委託と製造委託以外の外部委託に区分し、委託金額やその内訳として関係会社及び海外との取引額について把握する事項を設定する計画である。

これについては、上記ア、イのとおり、関係会社間の機能分担の状況やサービスの取引の拡大等を踏まえたものであり、おおむね適当である。

しかしながら、製造委託以外の外部委託については、その定義の明確化を図るため、「製造委託以外の業務の外部委託（アウトソーシング）」とし、委託金額については、「営業費用に計上した外注費、業務委託費等のうち、製造委託を除いたもの」とする必要がある。

エ 剰余金の配当状況、能力開発費を把握する事項の追加

「資産・負債及び純資産並びに投資」の項目において、「剰余金の配当状況」を把握する事項を、「研究開発、能力開発」の項目において、「能力開発費」を把握する事項を、それぞれ追加する計画である。

これらについては、企業の配当性向や企業の人的資産への投資活動など、企業の活動実態を的確に捉えようとするものであることから、適当である。

オ 情報化の状況を把握する項目等の削除

「情報化の状況」の項目のすべての事項（(1)コンピュータ・ネットワークの利用の有無、(2)電子商取引（e-コマース）の実施状況）及び「企業経営の方向」の項目のうち、「団塊世代の退職等に対する制度的な取組状況」を把握する事項を削除する計画である。

これらについては、「情報化の状況」については、コンピュータ・ネットワークの普及が既に極めて高い水準に達し、本調査で把握する必要性が乏しくなっており、代替統計の整備も進んでいることから、また、「団塊世代の退職等に対する制度的な取組状況」については、団塊世代の大量退職問題（いわゆる2007年問題）の発生から既に3年が経過し、一般的な定年制度等の状況については、他の統計が整備されており、本調査で把握する必要性が乏しくなっていることから、報告者負担の軽減を考慮し、削除するものであり、適当である。

カ 上記以外の変更

上記の変更のほか、「企業の概要」、「親会社、子会社・関連会社の状況」及び「資産・負債及び純資産並びに投資」等の項目について、組織再編の状

況、子会社・関連会社の減少の状況、流動負債・固定負債の内訳等を把握する事項の追加など、所要の変更を行う計画である。

これらについては、企業を取り巻く社会経済情勢の急速な変化等に対応し、企業の組織編成や活動の実態等をよりの確に踏まえたものであることから、適当である。

キ その他

「企業経営の方向」の項目における「社外取締役の設置の有無」を把握する事項については、今回変更する計画ではないものの、これについては、把握された情報の有用性を確保する観点から、「社内取締役」、「社外取締役」、「社外取締役のうち、関係会社」に区分し、それぞれの人数を把握することとする必要がある。

(2) 集計事項及び調査結果の公表の期日

集計事項については、上記(1)の調査事項の変更に合わせて、関連する集計事項を変更する計画であり、これについては、調査事項の変更に対応した措置であることから、おおむね適当である。

ただし、上記(1)キにおいて指摘した調査事項の変更に伴い、それに即した集計事項を追加することが必要である。

また、本調査の速報については、公表期日を調査実施後10か月以内から8か月以内に変更する計画であり、これについては、利用者の利便の向上に資するものであることから、適当である。

(3) 他の基幹統計調査との重複是正

本調査と調査対象及び調査事項が重複関係となっている基幹統計調査としては、科学技術研究調査（総務省）、法人企業統計調査（財務省）及び特定サービス産業実態調査（経済産業省）がある。

本調査は、科学技術研究調査及び法人企業統計調査と重複する調査事項については、両調査からデータ移送を受けて集計処理しており、適切な対応が図られていると認められる。

一方、特定サービス産業実態調査との関係については、企業単位の調査となっている一部業種（新聞業、出版業等4業種）について重複が生じており、所要の調整を図ることが必要である。

しかし、上記の調査がサービス産業に着目し、その特性を把握する標本調査であるのに対し、本調査は産業横断的な企業の活動に着目した裾切り調査であるため、直ちに重複是正することは困難であり、現時点ではやむを得ないと考えるが、今後、重複是正について、検討を行うべきである。

3 今後の課題

(1) 企業活動に関する統計の体系的な整備

企業活動に関する統計の体系整備については、本調査の19年調査計画に係る統計審議会の答申である「諮問第312号の答申 経済産業省企業活動基本調査の改正について」（平成18年11月10日付け統審議第10号。以下「前回答申」という。）において指摘されているほか、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定。以下「基本計画」という。）においても、企業活動に関する包括的な統計の構築の検討等を行うこととされている。企業を対象とした全業種横断的な統計整備に向けて、統計調査の調査事項の用語、概念・定義の明確化と統一化等に十分留意して、検討を進めることが必要である。

情報通信分野については、基本計画の指摘を踏まえ、総務省及び経済産業省は、平成22年度に、情報通信業の分野の企業活動の実態を一元的に把握する「情報通信業基本調査（仮称）」を両省の共管による一般統計調査として創設し、その調査結果等を踏まえ、平成24年度を目途に基幹統計調査化を図ることを計画している。これについては、企業活動に関する統計の体系的整備に資するものであることから、高く評価できる。

しかし、その他の分野については、まだ、具体的な検討が進んでいない状況となっているため、情報通信業基本調査（仮称）の経験、成果等を踏まえつつ、企業活動に関する統計の中核的なものとして位置付けられている本調査を基礎として、企業を対象とした統計調査を実施している関係府省は、緊密な連携・協議の上、全業種横断的な企業活動に関する統計の構築に向けて、取組を推進することが必要である。

また、この関係府省間における検討と併行して、経済産業省は、本調査については、中小企業実態基本調査（一般統計調査）、海外事業活動基本調査（一般統計調査）等の企業を対象とする所管の統計調査と調査対象及び調査事項が重複している部分があることから、平成24年2月に実施予定の経済センサスー活動調査の結果等を基に、報告者負担の軽減及び調査の効率的な実施の観点から、役割分担の明確化や重複是正の方策を検討することが必要である。

（2）調査対象範囲及び規模の見直し等

前回答申で指摘されている、本調査の調査対象範囲及び規模の見直しについては、今回計画では対応が図られていない。これについては、産業別の企業の活動状況に関する分布情報や産業特性の分析に必要な情報が現時点では得られないため、やむを得ないと考えるものの、経済センサスー活動調査の結果等を踏まえ、引き続き検討することが必要である。

また、前回答申において、業種や企業規模を考慮した複数の調査票による調査の導入について指摘されているが、これについては、報告者負担の軽減及び調査の効率的な実施の観点から、引き続き、ショートフォームとロングフォームの併用による調査の実施などについて検討することが必要である。